

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1218
事業名	放課後子ども教室（ひょうご放課後子どもプラン事業）	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 社会教育費・5項 目 社会教育総務費・1目
担当部課名	教育部 生涯学習文化振興課		
電話	0799 - 37 - 3020		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	国・県 施策事業
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり__	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 平成22年度においては、湊地区、辰美地区、西淡志知地区、三原志知地区、阿万地区、灘地区の教室。夏休み期間(やまの学園)の教室も1教室開設。その学区区の児童で定員までは誰でも参加可能である。		対象人数(人) 200
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 少子化や核家族化の進行と就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能、教育力の低下など、子どもを取り巻く環境は日々変化している。放課後に子どもが安心して活動できる場の確保を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、地域の方により伝統や昔遊びを伝える事ができる。顔の見えない地域特性から顔の見える地域に生まれ変わる事ができる。次世代を担う児童の健全育成を支援する。市の現状の方針は、学童保育と放課後子ども教室を全校区に設置予定。7教室で380万円であり、学童を1教室設置すれば500万以上の予算が必要ともあり、放課後子ども教室の必要性と効率性を重視している。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 福祉部が行う学童保育の開設場所を協議しながら開設場所を決定。県国へ申請を行い、開設場所の決定後、学校を通じて案内を配布し募集を行う。申込者は4月に入校し、毎週決められた開催日に学校から公民館等へ集まり、放課後の時間を過ごす。帰りは保護者の迎えが必須であり、児童だけでは帰る事が出来ない。この教室に携わるスタッフは広報を通じて募集をし、面接を経て配置している。教室内では宿題を行い社会教育をメインに事業を展開しながらおやつも出している。月の会費は、おやつを含め500円である。学童保育と大きく違うのは、週1回の開催であり、やまの学園では、夏休みの長期休暇に子どもを預かる事により、安心して就労ができる保護者と地域の活力を生み出している。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 厚生労働省の学童保育と文部科学省の地域子ども推進事業が過去からあり、平成18年度に両省内で協議され、平成19年度より放課後児童プランが国の施策として全国規模で実施されることになりました。放課後児童クラブとしての学童保育は法的縛りも大きく、申込も制限がありますが、文部科学省の放課後子ども教室は申込制限は定員のみで制限も少なく、スタッフの制限も緩やかになっています。市の背景としても両親の社会参加が増えてきて、核家族と少子の中、子どもたちの放課後は非常に不安な状況にあり、地域が守り育てる部分も限界があり、防犯上過去に比べて、交通面や環境面で非常に不安な状況下になってきた。そのような中、この事業により放課後の子どもの時間を安心と充実させるものである。		
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から 合併当事はなし。子どもの居場所づくり事業(16年~18年)から発展する。			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	設置数と参加申込数					指標単位
							設置及び参加者
	指標説明 (指標算出 方法等)	学童保育と放課後子ども教室が市内に全校区に設置することが最終目標であると考えている。学童保育と放課後の両教室を合わせ、且つ、申込人数を算定するのが望ましいと考える。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	100	100	100	100	100	
	実績値	50	60	70	90	95	
	達成度 (%)	50.0	60.0	70.0	90.0	95.0	
目標値設定 の考え方	兵庫放課後子どもプラン事業として放課後児童クラブと放課後子ども教室がある。17校区の中、双方どちらもないのが沼島校区のみである。早急に調査、設置を考えたい。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	3,810	3,801	3,804	3,922	3,923	
	報償費		3,598	3,601	3,601	3,601	
	旅費		203	203	118	119	
	需用費(消耗品費・食糧費等)				203	203	
	財 源 (千円)						
	国						
	県	1,170	1,319	1,319	1,319	1,319	
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	2,640	2,482	2,485	2,603	2,604	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)	240	240	240	240	240	
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	2,640	2,482	2,485	2,603	2,604		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	13,200.0	12,410.0	12,425.0	13,015.0	13,020.0		
経費に関する 補足説明	各教室に1名の学習アドバイザーと1名ないし2名の安全管理委員を置く。また教室間の調整や事業の連携、保護者への案内、対応のコーディネーターを配置する。運営委員会は10名程度で設置され、年間4回程度、教室運営に携わる。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
達成度		%	50.0	60.0	70.0	90.0	95.0
達成度	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 児童クラブが広田、倭文、榎列、松帆、榎列、八木、市、賀集、北阿万の9教室で開催、放課後は、湊、辰美、西淡志知、三原志知、阿万、灘の6教室で開催していない校区は福良と沼島のみであるが、福良には児童館があるので問題はないと考えます。沼島地区で設置できれば100パーセントであります。この事業は、福祉部と教育部の連携も考えないといけませんが、現状では合同事業は未開催で、今後協議を進める必要がある。						自己評価 (5点評価)
							4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 今、子どもを安心、安全に育てることは行政の責務である。この事業は学童とは違い地域のボランティア力を活かし運営している。子どもたちの放課後の時間を有効に使い、教育、協調性や創造性を養っている。また、宿題もこの時間に済ますこともでき保護者と子どもたちには一挙両得の事業である。運営面に関しても予算からしては費用対効果は十分であると考えている。今言えることは、この田舎の市であっても核家族と少子が進み、且つ地域に安全面が十分で無くなってきていることであり、その不安定な隙間を埋めるのが行政側の責務であり、まさにこの事業がそれだと考えている。						自己評価 (5点評価)
							4
		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業単価		円	13,200.0	12,410.0	12,425.0	13,015.0	13,020.0
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 地域の方を有償ボランティアとして活用する。3時間の教室であるが、開設前後と交通費等は無償ボランティアであり、教室内での行事も廃品や家の中で不要になった物を有効的に利用している。子どもたちはその利用方法から新しい物を感じ取り、環境面でも学習している。コスト面では非常に効率的である。また、学校から近くの公共施設を利用しているので安心安全に立ち寄ることも出来、費用も不要である。保護者のニーズにあった運営方法も共感を得ている。						自己評価 (5点評価)
							4
公共性の高低		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 学童保育と放課後子ども教室は今後、国県の補助が削減されても必要な施策である。市内の子育ての充実はこの二つの教室に大きなウェイトがあるといっても過言ではない。予算的に全校区を学童保育とすることは困難としても、放課後子ども教室と夏休み期間の山の学園(放課後休日版)やわんぱく塾により、南あわじ市の小学生の事業は他市より非常に充実している。これは今まで培った事業のノウハウが完成され、人材育成も出来てきた賜物と考える。職員数が今後減少しても、ノウハウを持ったボランティア等の活用により、円滑に運営出来るものとする。今後、まさにこの事業が生涯学習系の柱になるものと考えている。						自己評価 (5点評価)
							5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 保護者からの必要性の声は大きく、存続が必要な事業である。少子化との連携は今後の課題であるが、放課後の時間に安心安全を求めるためにも、この事業は非常に有効的施策である。継続性についても、子どもの居場所作り(地域子ども教室)からの発展的であり、4年間の地域に根ざしたものがあり、スタッフも数名は当初からのメンバーであり運営面は熟知しておりスムーズである。その他スタッフにしてもほとんどが有償、無償に関係なくボランティアとして携わって頂いている。この人材を上手く活用させ、女性の社会参加の多い今日と放課後の充実を図る教育行政からの意図が上手くまとまった事業である。今後は継続もしくは、受益者の負担を若干増額し、行政側としても開設日を増やすことが出来れば住民ニーズにあった教室となりうる。特に2年前から実施した「やまの学園」は本当にニーズも高く、準備と予算が整えば大きくする事も視野に入れる必要がある。						<p>評価グラフ</p>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>今、社会的に最重要な課題が安心して子育てができる環境づくりである。少子化は町の活力をなくし、財政負担も増えるばかりである。その環境を変えるためにもこの事業は大きく貢献出来るものと考えている。保育の充実、学童、放課後教室の充実は、子育てに安心を与え、女性の社会参画を促し、定住を約束するものと考えている。</p>	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 仮に事業を中止した場合の影響として考えられるのは、学童保育がない校区の対応問題と均等化が図られないことだと思う。放課後児童クラブは希望人数がある一定に達しないと開設できないなど様々な取り決めがあるが、放課後子ども教室は小規模校ほど力を発揮すると思う。今後統廃合も視野に入れながらの教育行政ではあるが、市内17校区で学童、放課後のどちらかが存在する校区でなければならぬのは事実である。	